



海外子女教育だより

気球船



海外子女教育総合HP: http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/main7_a2.htm

第232号

平成24年9-12月
文部科学省
初等中等教育局
国際教育課
編集・発行
初版発行昭和62年12月

◇◇ 目次 ◇◇

- 巻頭 「南西アジア・中東・アフリカ地区日本人学校校長研究協議会に参加して」
国際教育課長 神代 浩… 1
- 特集 「特別支援教育巡回指導を終えて」
特別支援教育課特別支援教育調査官 樋口 一宗… 4
「補習授業校巡回指導を終えて」
文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官 富山 哲也… 5
- 事務連絡 ○お知らせ…
 - ・庶務・助成係…人事異動のお知らせ … 6
 - ・教職員派遣係…平成25年度派遣教員に関する日程について … 6



巻頭言

南西アジア・中東・アフリカ地区日本人学校校長研究協議会に参加して

国際教育課長 神代 浩

11月6日～8日、ケニアのナイロビにおいて平成24年度南西アジア・中東・アフリカ地区日本人学校校長研究協議会が開催され、私も主催者の一員として参加しました。

空港から市内へ移動する車中からは、ジャカランダの紫色の花が咲き誇る美しい景色と幹線道路脇を歩いて移動する大勢の人々の姿が印象的でした。そして、出迎えてくださった日本大使館員からは「くれぐれも外を出歩かないでください。移動は車でお願います。」とのこと。これらの地区の日本人学



(協議会にて 課長より挨拶)

校が置かれた環境を、到着後1時間も経たないうちに直感的に把握できたような気がしました。

協議会においては、文部科学省初等中等教育局の中尾敏朗視学官の講話を皮切りに、あらかじめ文部科学省及び地区校長会から提示された議題に基づく全体協議と学校別の個別協議が行われたほか、7日午前には開催校であるナイロビ日本人学校を訪問しました。

私にとっては初めての校長研究協議会でしたが、校長先生方の話をお伺いする中で、各学校が立地条件に固有の困難を抱える一方で、地区全体に共通する課題、そして日本の学校教育上の課題にも対応しながら、日々文字通り奮闘しておられる様子がひしひしと伝わってきました。

そしてこれらの地区の校長先生方は、このような様々な困難を乗り越えながら、子どもたちによりよい教育を提供するという共通の目的に向かって突き進む同志たちのように見えました。この点は校長以外の派遣教員の方々や、他地区の日本人学校に派遣されている教員の方々全体にも通じることだと思います。

また、同時に行われた配偶者研修会には私自身は参加できませんでしたが、ここでも活発な意見交換が行われたと後で聞きました。移動の車中では、赴任地それぞれの風土、宗教や生活習慣の違いから生じる、日本では考えられないような苦労話の数々をユーモアたっぷりに披露される配偶者のみなさまの様子を見るにつけ、頭の下がる思いがしました。配偶者の方々の間でも強い絆（きずな）が生まれつつあるのを実感しました。

今回の協議会を通じて私なりに考えたことを3点書いておきたいと思います。第1に派遣教員と学校運営についてです。年々財政状況が厳しくなる中、どこの学校からも切実な要望として派遣教員数の充実を図ってほしいとの声をいただいています。校長先生方だけでなく運営委員会のみなさまからもお聞きします。

限られた予算の中でいかに各学校からの要望にお応えするかについては、毎年度苦慮しているところです。各学校の児童生徒数の増減や特別支援が必要な児童生徒数、あるいは現在派遣中の教員の人数と構成など諸事情を総合的に勘案の上、適切に配置するとしか申し上げようがないのですが、場合によっては厳しい判断をせざるを得ないこともあります。

その結果生じうる対応の一つが複式学級です。これについては現地の保護者の多くにとってなじみの薄いものであり、教育水準などについて不安の声が上がることも少なくない聞いております。

しかし、複式学級は昭和29年に制定された「へき地教育振興法」に基づき、教育の地域的格差を是正し、その水準を向上するための総合的な施策の一環として位置付けられたものであり、我が国の教育関係者の知恵と経験が蓄積された教育手法です。国立教育政策研究所においても、へき地教育に関する研究指定校事業を現在まで継続しています。

派遣教員数の不足によりやむをえず複式学級を編成せざるを得ない学校に対しては、文部科学省としてもこれまで積み重ねられてきたノウハウを活用していただくべく、積極的かつ継続的に情報提供していく必要を痛感したところです。

また、今回の協議会に参加された校長先生の中には、タブレットPCを活用して効果的な授業を展開しているとの事例報告もいただきました。ICTの活用なども今後さらに積極的にご検討いただければ幸いです。



(バーレーン日本人学校 3年社会より)

第2に、国際理解教育についてです。今回訪問したナイロビ日本人学校では、日本国内の学校でもなかなかお目にかかれないようなしっかりした道徳の授業が行われている一方で、ケニア人の講師が英語で図工の授業を行っている様子も見学することができました。既に多くの日本人学校でお取組いただいているとは思いますが、現地の生活や文化に関する教育は海外の日本人学校にとって最も創意工夫を発揮できる分野であると考えます。例えば、先に触れたような外国語で外国語以外の教科を指導するイマージョン教育も効果的ですし、我が国の高校で来年度から英語に関する科目の授業を英語で行うことを基本とする取り組みを、英語圏における日本人学校で先取りすることも考えられると思います。

現地の事情によっては学習指導要領で定められている教科・活動に加えて行う必要があるなど、各学校にとってご負担になる側面もあるとは思いますが、引き続き積極的な取り組みをお願いします。

第3に補習授業校についてです。今回参加された校長先生のみなさまが同じ地区に所在する15校の補習授業校にも関心を向け、派遣教員の訪問などこれらの学校への支援に気を配っておられることに感銘を受けたところです。

補習授業校は全日制の日本人学校に比べてさらに教育条件面の制約が多く、特に現地採用教員の方々の指導上のご苦労は大きいと聞いています。その背景には短期滞在者と長期滞在・永住者との間で子弟の日本語能力の格差や学校に求める教育内容の違いなどがあります。校長として派遣された教員の中には、両者の板挟みで苦慮される方もおられると聞き及んでいます。

長期滞在・永住者の中が日本人としての文化的アイデンティティを自分の子どもに伝えたいとお考えになるのはごく自然のことであり、このような要望に国としてどう応えるかは海外子女教育の本質に関わる課題であると認識しています。他地区の補習授業校の中には、そのような子どもたちに対する教育を「継承教育」と位置づけて積極的に対応している例もあります。文部科学省として今後本格的に検討する必要があるとの思いを新たにしたところです。

最後に、南西アジア・中東・アフリカ地区の日本人学校及び補習授業校が今後とも安全に十分留意し、運営委員会など現地日本人コミュニティとの良好な協力関係を保ちながら、現地の特性を活かした教育をさらに充実していただくことを願ってやみません。



(ナイロビ日本人学校 図工より)



特別支援教育巡回指導（台北・台中・高雄）を終えて

特別支援教育課特別支援教育調査官 樋口 一宗

保護者が日本にいたときから、児童生徒の障害についての理解があり、それから日本人学校に入学した場合は、日本での支援が参考になっていた。しかし、今回の視察で話題になった児童生徒は、その多くが台湾の日本人学校に入学してから気になり始めた児童生徒であった。他の子どもたちと行動や学習の状況が異なる場合に、「怠けているのではなく、障害のせいかもしれない」という視点があることは、特別支援教育への意識の高さを感じものであった。

一方、国内の学校であれば、ちょっと指導に困難さを感じるというレベルの児童生徒に対しても、過度に「障害ではないか」と疑っているような状況が見られた。また、その場合、ふだんであればあれこれ工夫をしていくはずであるが、「障害かもしれない」と思った時点で「障害のことは専門家に聞かないとわからない」と手をこまねいている様子も感じられた。台北以外は専門家との連携が困難な状況があり、専門家に聞く前に、まず、今までの教師経験から指導上の工夫を行い、その反応を見ながら修正していくことが大切だと思う。

情報のバリアという点についても整理して考える必要がある。日本語の理解能力や、日本の常識をどれだけ身につけているかによって、児童生徒が授業を理解する能力は大きく異なる。理解しにくい子どもは、当然注意散漫になり、集中力も続かなくなる。その姿を ADHD によるものと判断してしまえば、有効な対策も講じることができないだろう。情報を受け取る上でのバリアに配慮して指導していく必要がある。少なくとも、黒板の周囲に余分なものを掲示しない、板書をすっきりさせるなど、情報を受け取るためにできるだけよい環境を整えた上で、言語的なバリアを乗り越えられるような指導方法を模索していくことがよいのではないか。例えば、運動会の障害物競走をしている絵を見て、日本に住んでいる同学年の児童であれば簡単に答えられるような質問（「障害物競走の中の網の下をくぐっている絵を示して）これは何をしているところでしょうか」）に、日本人学校の児童は適切な答えが出せずに苦勞していた。日本と同じ教科書で、同じ内容を教えてほしいという保護者の願いはあるのだろうが、環境の違いにより、扱う必要のない内容も教科書に含まれているのではないか。学校の状況に応じて教科書の内容を見直し、その順序を替えるなどの工夫が望まれる。

特別支援学級の設置については、今回台北日本人学校にしかなかったが、実際に学級の様子を見た感じでは、特別支援学級の定員を2名と定めるのではなく、もっと多くの障害のある子どもを受け入れることができるようにしていくことが可能なのではないかと感じられた。そのためには、長期に渡り、専門性のある教員を配置できるようにする必要があるだろう。



（台北日本人学校 研修会より）



補習授業校における学習指導の支援について

教育課程課教科調査官 富山 哲也

平成23年度、「補習授業校のための指導資料集」(以下、「指導資料集」)の作成に関わり、その活用の実態把握と今後に向けての資料収集の目的で、補習授業校の視察を行った(平成23年度…スイス、平成24年度…フランス、スウェーデン)。私自身、初めての補習授業校訪問であり、貴重な経験になったとともに以下の知見を得ることができた。

個々に差異はあるが、補習授業校の先生方が熱意をもって指導に当たられていることがよく分かった。多くの方が、勤務時間外に教材研究や教材作成を行っており、その献身的な姿勢により教育活動が支えられていた。

一方、教員経験のない方が現地採用されていることも多く、学力観がやや古かったり、学習指導について一層の工夫が求められると感じる例も見受けられた。

これを補う手立ての一つが「指導資料集」である。しかし、残念ながら、現状としては十分に活用されているとは言えない状況であった。先生方からの聞き取りによれば、「内容は見ている」、「時々参考にしている」という声はあったが、訪問中、実際に資料集の内容に即した授業や資料集を活用した教材は見られなかった。

では、教員経験のない方々が何を頼りに学習指導を行っているかと言えば、教科書の指導書が多かった。指導書は便利なものではあるが、これに頼り過ぎると、指導する内容が必要以上に詳細になって時間がかかってしまう場合がある。時間がかかると、授業が講義調になりがちである。補習授業校では、こういう状況がいくつか見られた。「指導資料集」は、当然、教科書の内容を十分踏まえたものである。試みにいくつかの単元で活用してみただけであれば、その利点がお分かりになると思う。

今後、「指導資料集」のPRを一層進める必要があるが、その際、「指導資料集に関するQ&A」を作成し配付するなど、その内容と価値を分かりやすく説明することが重要になる。また、できれば、「指導資料集」を使った実践例を収集し、インターネット等を介して紹介していくような取組も望まれる。更には、各地域で行われる指導者研修においても、「指導資料集」をテキストにした演習や模擬授業など、先生方に直接役立つ内容を取り入れることが期待される。

最後に、長期的な展望に立てば、次回の「指導資料集」作成に当たっては、補習校におけるローカルな児童生徒(保護者の一方が現地の方であり、帰国が前提となっていない児童生徒。日本語能力が十分でない場合もある。)が増加している傾向を踏まえ、それに対応した内容を含めることが考えられる。その際には、日本語教育の知見を生かすことも視野に入るだろう。



(ストックホルム補習授業校にて)



◆庶務・助成係

以下のとおり人事異動がありましたのでお知らせします。

【8月1日付け】

(転出)

中井 一浩 国際教育課長 → 外務省

(転入)

神代 浩 国立教育政策研究所教育課程研究センター長
(兼) 国立教育政策研究所教育研究情報センター長
→ 国際教育課長

【9月26日付け】

(転出)

関 百合子 課長補佐 (併) 外国人児童生徒教育専門官
→ 文化庁長官官房 政策課 課長補佐

(転入)

河村 裕美 大臣官房国際課 課長補佐
→ 課長補佐 (併) 外国人児童生徒教育専門官

【10月1日付け】

(転出)

数野 浩司 国際教育課研修生 → 教育課程課研修生
小田 有希子 国際教育課研修生 → 幼児教育課研修生

(転入)

遠越 学 財務課研修生 → 国際教育課研修生
木村 雅代 参事官付研修生 → 国際教育課研修生

◆教職員派遣係

平成25年度派遣教員内定者等研修会

1月21日(月)～25日(金)

平成25年度派遣教員管理職研修会

1月26日(土)～30日(水)

平成25年度派遣教員配偶者研修会

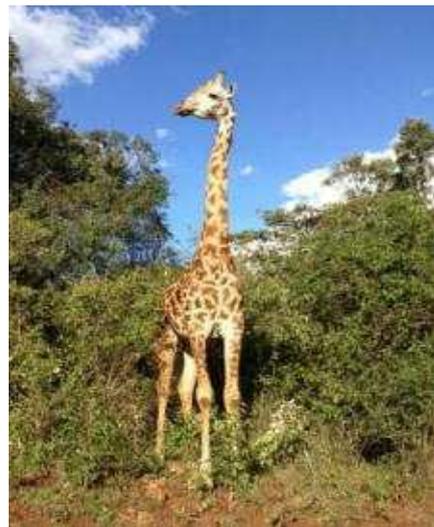
1月26日(土)

平成25年度派遣教員管理職辞令交付式

3月15日(金)

平成25年度派遣教員辞令交付式

4月 5日(金)



(ナイロビ国立公園にて)



MESSAGE

国際教育課「気球船」編集部より

本誌へのご意見、ご感想をお待ちしています。

下記までご連絡ください。

連絡先E-mail : kokukyo@mext.go.jp

こちらも随時募集中です。

○投稿記事

(原稿料は出ません。ご了承ください。)

○新規配信依頼

編集後記

2012年は、在外教育施設の先生方、関係者の方々のご活躍や教育現場での大変さを肌で感じた一年となりました。2013年は、海外の子どもたちのために、更にサポートをさせていただくことが目標です！至らない点多々あると思いますが、ご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。来年もどうぞよろしく願いいたします。(K)

